

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCOO (氏名) 里見 治紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	72,734	5.7	3,409	264.6	2,372	244.6	1,718	408.7
2019年3月期第1四半期	68,838	△35.8	935	△94.4	688	△95.8	337	△97.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △2,837百万円( -%) 2019年3月期第1四半期 706百万円(△95.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.32	—
2019年3月期第1四半期	1.44	1.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	444,520	298,441	66.5
2019年3月期	464,654	305,337	65.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 295,694百万円 2019年3月期 302,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	17.6	27,000	106.4	23,000	206.8	15,000	467.6	63.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	266,229,476株	2019年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	31,495,017株	2019年3月期	31,493,927株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	234,734,952株	2019年3月期1Q	234,378,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年7月30日にアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その説明資料については、電話会議当日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	68,838	72,734	3,896	5.7
営業利益	935	3,409	2,474	264.6
経常利益	688	2,372	1,684	244.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	337	1,718	1,380	408.7
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	1.44	7.32	5.88	407.9

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、規則改正及び新たな自主規制に対応した遊技機（6号機）の投入が始まり、一部のタイトルにおいて、6号機の特性を活かした新たなゲーム性がユーザーの評価を得るなど、市場活性化に向けての期待が高まりつつあります。一方で、一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）におけるパチスロ遊技機の型式試験適合率が引き続き低水準であることから、6号機のタイトル供給数は低調に推移しました。パチンコ遊技機市場においては、規則改正に対応した遊技機の投入が進んでおります。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、デジタルゲーム分野において、特に国内にて上位を占めるタイトルの固定化などにより、厳しい競争環境が続いております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機市場では、現世代ゲーム機の普及が進んだことから、主に海外において、ゲームソフトの販売市場の拡大傾向が続いております。また、新しいプラットフォームやサービスの登場などにより、海外におけるデジタル販売市場の拡大に期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、プライズを中心に施設稼働は安定的に推移しております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数が2018年に初めて年間推計が3,000万人を突破するなど増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率も引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域整備法』にかかる施行令等も2019年4月より順次施行されております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は72,734百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3,409百万円（前年同期比264.6%増）、経常利益は2,372百万円（前年同期比244.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,718百万円（前年同期比408.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	21,503	17,191	△4,312	△20.1
セグメント間売上高	262	235	—	—
売上高合計	21,766	17,426	△4,339	△19.9
営業利益	1,720	1,332	△388	△22.6

パチスロ遊技機におきましては前期発売タイトルの継続販売を行い、17千台の販売（前年同期は9千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては、高継続タイプの遊技機を販売いたしました。前年同期からは減少となる16千台の販売（前年同期は40千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は17,191百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は1,332百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	45,012	53,082	8,070	17.9
セグメント間売上高	228	147	—	—
売上高合計	45,241	53,230	7,989	17.7
営業利益	1,678	4,953	3,275	195.1

デジタルゲーム分野におきまして、一部既存タイトルの好調や、タイトルの譲渡等による収益を計上したことなどにより、大幅に収益性が改善しました。

パッケージゲーム分野におきましては、リピート販売が前年同期比で減少した一方で、新作タイトルの販売が好調だったことにより、販売本数は624万本（前年同期は570万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、プライズ機を中心に販売いたしました。本社移転に伴い固定費が増加しております。

アミューズメント施設分野におきましては、プライズを中心とした施設オペレーションの実施により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で109.0%となりました。

映像・玩具分野におきましては、映像配信や海外ライセンス収入を計上したほか、玩具において、定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は53,082百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は4,953百万円（前年同期比195.1%増）となりました。

## 《リゾート事業》

	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	2,321	2,460	138	6.0
セグメント間売上高	4	15	—	—
売上高合計	2,325	2,475	150	6.5
営業利益	△674	△859	△184	—

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、利用者数が堅調に伸び、前年同期比12.5%増となりました。一方で、日本国内におけるIR参入に向けた費用が増加しております。

以上の結果、売上高は2,460百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は859百万円（前年同期は営業損失674百万円）となりました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、国内向けプロモーションの効果等により、日本人VIPの方を中心に多くのお客様にご来場いただいております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期連結業績予想については2019年4月26日に公表した内容から変更はございません。

各事業における今後の見通しにつきましては以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、下期に主力旧基準機が順次撤去期限を迎え、入替需要の増加が見込まれるため、大型タイトルを含む新作の投入を進めてまいります。一方で、保通協における型式試験適合率が低水準で推移していることから、販売タイトル数への影響が懸念されます。パチンコ遊技機におきましては、第2四半期に大型タイトルの投入を予定しております。また、引き続きリユース率の向上や原価改善に取り組み、収益性の向上を図ります。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野におきましては、引き続きモバイル向けタイトルの運営規模の適正化とオンライン・パッケージゲームへのリソース配分を進めることで収益改善を図りながら、収益性が見込めるIP活用タイトルを中心に新作タイトルを投入してまいります。

パッケージゲーム分野におきましては、全地域においてマルチデバイス向けのIP展開をより一層強化し、下期を中心に、東京2020オリンピック公式ゲーム等のIPを活用したタイトルをはじめとする複数の新作タイトルの投入を進めると同時に、既存タイトルのリピート販売による収益の拡大を目指します。

アミューズメント機器分野におきましては、下期に新作タイトルの投入を予定しているほか、アミューズメント施設分野では、引き続きプライズを中心とした施設オペレーションの強化に取り組んでまいります。

映像・玩具分野におきましては、映像分野において、新作映画の配分収入や、各種映像配信等を展開するほか、玩具分野においては新製品及び定番製品の販売を予定しております。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、引き続き集客強化に取り組んでまいります。海外におきましては、『パラダイスシティ』を通じた、IR（統合型リゾート）開発・運営ノウハウの取得に取り組んでまいります。また、日本国内におけるIR参入に向けた取り組みが活発化することを想定しており、先行費用の増加を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が3,591百万円増加し、流動負債の「その他」が457百万円及び固定負債の「その他」が3,087百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は147百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

#### (修正再表示)

該当事項はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,425	76,884
受取手形及び売掛金	39,209	32,589
有価証券	14,500	54,203
商品及び製品	9,800	12,852
仕掛品	25,028	25,631
原材料及び貯蔵品	15,192	17,511
その他	19,565	20,319
貸倒引当金	△259	△250
流動資産合計	260,462	239,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,352	21,342
その他(純額)	62,665	66,018
有形固定資産合計	84,017	87,360
無形固定資産		
のれん	6,448	7,144
その他	8,848	9,159
無形固定資産合計	15,297	16,304
投資その他の資産		
投資有価証券	73,478	68,826
その他	31,835	32,725
貸倒引当金	△438	△439
投資その他の資産合計	104,876	101,112
固定資産合計	204,191	204,777
資産合計	464,654	444,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,758	23,819
短期借入金	13,352	13,352
1年内償還予定の社債	12,500	12,500
未払法人税等	2,631	345
引当金	6,044	2,925
資産除去債務	562	15
その他	27,692	30,222
流動負債合計	87,542	83,181
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	40,334	40,331
退職給付に係る負債	4,019	4,024
資産除去債務	4,334	4,488
解体費用引当金	420	420
その他	12,666	13,632
固定負債合計	71,774	62,896
負債合計	159,316	146,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,142	118,023
利益剰余金	201,889	198,690
自己株式	△54,168	△54,169
株主資本合計	294,816	292,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,354	11,865
繰延ヘッジ損益	—	△360
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	△4,888	△6,654
退職給付に係る調整累計額	△524	△543
その他の包括利益累計額合計	7,832	3,197
新株予約権	912	905
非支配株主持分	1,776	1,842
純資産合計	305,337	298,441
負債純資産合計	464,654	444,520

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	68,838	72,734
売上原価	42,795	44,321
売上総利益	26,043	28,413
販売費及び一般管理費	25,107	25,003
営業利益	935	3,409
営業外収益		
受取利息	72	47
受取配当金	241	213
為替差益	84	166
投資事業組合運用益	194	128
その他	155	338
営業外収益合計	747	894
営業外費用		
支払利息	150	129
持分法による投資損失	550	1,223
複合金融商品評価損	36	—
その他	256	578
営業外費用合計	994	1,931
経常利益	688	2,372
特別利益		
固定資産売却益	53	0
投資有価証券売却益	25	0
新株予約権戻入益	—	7
その他	5	0
特別利益合計	83	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	21	17
投資有価証券売却損	—	97
その他	2	0
特別損失合計	23	116
税金等調整前四半期純利益	749	2,264
法人税、住民税及び事業税	326	465
法人税等合計	326	465
四半期純利益	423	1,799
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	1,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	81

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,339	△2,480
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	184	△1,501
退職給付に係る調整額	134	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,381	△631
その他の包括利益合計	283	△4,636
四半期包括利益	706	△2,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620	△2,916
非支配株主に係る四半期包括利益	85	79

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,503	45,012	2,321	68,837	0	68,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	228	4	495	△495	—
計	21,766	45,241	2,325	69,333	△494	68,838
セグメント利益又は損失(△)	1,720	1,678	△674	2,724	△1,788	935

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,788百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,794百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,191	53,082	2,460	72,734	0	72,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	147	15	398	△398	—
計	17,426	53,230	2,475	73,133	△398	72,734
セグメント利益又は損失(△)	1,332	4,953	△859	5,426	△2,016	3,409

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,016百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,013百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。